プロジェクトマネジメント演習

滞在管理アプリ作成プロジェクト

契約書

メンバ

PM 1242132　若月　純

1242042　斎藤　勇也

1242116　森谷　慧士

提出日：2014年6月27日

|  |  |
| --- | --- |
| PM確認印 | シニア確認印 |
|  |  |

契約書

委託者：矢吹研Ａチーム　（以下，「甲」という）と，受託者：矢吹研Ｂチーム　様（以下，「乙」という）とは，コンピュータソフトウェアの開発業務の委託に関し，次のとおり契約する．

第1条　契約の目的

1. 甲は，滞在管理アプリの開発業務(以下，「本件業務」という)を乙に委託し，乙はこれを受託する．

第2条　定義

　本契約おいて使用する次の各号に掲げる用語の意義は，該当各号に定めるところによる．

(1)本件業務とは，本契約に基づく滞在管理アプリの開発業務をいう

(2)ソフトウェアとは，本件業務に基づき開発された成果としてのソフトウェアをいう

(3)プログラムとは，本件ソフトウェアのうち本契約に基づき新たに開発されるプログ

ラムをいう

(4)成果物とは，本契約に基づき作成され，乙が甲に納入するものの全てをいう

(5)原始資料とは，本件業務の遂行の過程で，甲が乙に提供する資料をいう

第3条　成果物の納入

1. 乙は甲に，成果物を甲が指定する期限までに，甲が指定する場所に納入する．但し，次の各号に該当する場合には，乙は甲に対し成果物の納入期限の変更を求めることができるものとする．

(1)原始資料その他本件業務遂行に必要な資料，情報，機器等の提供の遅延，誤りのため本件業務の進捗に支障が生じたときであって，その支障の直接的原因又は間接的原因が，乙に起因するものではないとき

(2)甲により，本件業務の内容が変更されたとき

(3)天災事変その他の不可抗力によって納入期限までに成果物を納入することが困難になったとき

2.　甲は，前項により乙が納入期限の変更を求めた場合には，誠意を持ってこれに対処するものとし，前項各号のいずれかの原因が解消されない期間を最高限度とする納入期限延長を認めるものとする．

第4条　原始資料の提供

1.　甲は乙に対し，乙が本件業務を遂行している間は，原始資料を無償で貸与，開示等を行い，提供するものとする．

1. 甲は乙に対し本件業務遂行に対し必要な原始資料以外の資料，機器等を乙から要請があった場合，次第速やかに乙に無償で貸与，開示等を行い提供する．

3.　甲は前各項に規定するもののほか，乙に対し本件業務遂行に必要な情報で，甲が第三者からの秘密保持義務を負っている情報を除いて，すべての情報を開示するものとする．

1. 本件業務の遂行上不要となった原始資料その他の資料，機器等がある時は，乙は遅滞なくこれを甲に返還するものとする．

第5条　原始資料等の保管管理

乙は甲から提供された本件業務にかかる原始資料その他の資料，情報，機器等を善良なる管理者の注意義務を持って管理，保管し，かつこれらの資料を，本件業務を遂行する目的以外の目的には，一切使用しないものとする．

第6条　原始資料の返却

乙は，甲から提供された本件業務にかかる原始資料その他の資料等は全て，乙による本件業務が終了した後，７日以内に，甲に返却するものとする．

第7条　開発場所

乙は，本件業務を遂行するときは，乙の研究室及び，自宅で行うものとする．

第8条　指揮命令系統

乙が本件業務を遂行するに当たっては，本件業務に従事する乙の従事者に対する指示を含めた一切の指揮命令は，乙が乙の責任の下で行うものし，労務管理，安全衛生管理に関するものについてはこれを含むものとする．

第9条　連絡担当者

甲及び乙は，本件業務を円滑に遂行するために，それぞれ本件業務のPMが，相手方に通知するものとし，本件業務遂行のための連絡，確認等は，原則としてPMを通じて行うものとする．

第10条　システム開発委託料

本件システム開発委託料は，乙が成果物を納入後，甲は速やかに検収を行い，検収完了後下記の合計金額を1ヶ月以内に支払う． 消費税は8%とする．

委託料の詳細については別添のコスト見積書に記載する．

|  |  |
| --- | --- |
| 製品開発費 | ￥110,160 |

第11条　検収

1. 甲は乙より成果物の納入がなされた日から3日(以下，「検査期間」という)以内に，納入された成果物の検査を行い，その検査結果について3日以内に乙に通知するものとする．ただし，過誤その他の瑕疵があったときは，直ちに乙に通知するものとする．
2. 乙による成果物納品の日から3日経過しても，甲が乙に，前項に基づく検査の結果を通知しない場合には，該当成果物は前項所定の検査に合格したものとみなす．甲が正当な理由なく成果物の受領を拒否し，乙が甲へ該当成果物を納入した日から前項の期間を経過したときも同様とする．

第12条　著作権等の帰属

本契約に基づく成果物に含まれるソフトウェア，プログラム，及びその他の成果物に関する著作権は全て甲に帰属するものとする．但し，乙は，かかる成果物を自己使用の範囲内に限って自由に使用し，又は，著作権法第47条の2の規定に基づき複製又は翻案することができる．

第13条　契約内容の変更

本件業務その他本契約の内容は，如何なる場合でも，甲乙双方の記名捺印された書面によってのみ変更することができる.

第14条　契約の有効期間

本契約の有効期間は，2014年6月20日から，2014年7月11日までとする．

第15条　検収

最終成果物の検収は，7月11日とし，検査合格を持って納品完了とする．

本契約の証として，本契約書2通を作成し，甲乙記名捺印の上，各自1通を保持する

平成　　26年　　6月　　27日

甲： ㊞

乙： ㊞